

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理担当兼経営企画部長 森 岡 恭 利

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理担当兼経営企画部長 森 岡 恭 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	27,234,819	27,974,163	36,820,309
経常利益又は 経常損失 () (千円)	144,161	308,448	103,221
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	233,767	232,799	200,190
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	288,857	375,070	195,086
純資産額 (千円)	8,513,826	8,960,201	8,607,582
総資産額 (千円)	28,898,037	30,534,247	29,328,897
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	21.05	21.13	18.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.4	29.3	29.3

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	0.57	15.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策・金融政策の効果を背景に緩やかな景気回復の動きが見られました。また、1ドル100円台が定着しつつある為替相場や震災復興需要などの効果もあり、大企業を中心に企業業績の改善が進み、先行き不透明感が払拭されつつあります。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、販売数量の確保に全力を尽くすとともに、新規顧客の獲得、休眠顧客の掘起しなど積極的な営業展開を図った結果、生産財分野におけるステンレス鋼需要の回復もあり、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ2.7%増加の27,974,163千円となりました。利益面につきましては、売上総利益率の向上に加え人件費を中心とした販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は332,642千円（前第3四半期連結累計期間は125,271千円の損失）、経常利益は308,448千円（前第3四半期連結累計期間は144,161千円の損失）、四半期純利益は232,799千円（前第3四半期連結累計期間は233,767千円の損失）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、販売価格が前第3四半期連結累計期間に比べ2.4%低下したものの販売数量が6.2%増加したことなどにより、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ4.1%増加の26,584,054千円となりました。営業利益は、利益確保のため原価低減に努めた結果、売上総利益率が改善し339,172千円（前第3四半期連結累計期間は235,622千円の損失）となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

引き続き国内の建築分野におけるステンレス加工品販売が好調に推移したこと、中国での造管事業において自動車部品関連向けが増加したことにより、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ20.1%増加の910,627千円、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ14.5%増加の105,566千円となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第3四半期連結累計期間は受注物件の多くが第4四半期に集中していることに加え、12月に予定していた物件の一部の納期が1月以降にずれ込んだため、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ48.6%減少の479,482千円となり、営業損益は127,503千円の損失（前第3四半期連結累計期間は3,156千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、受取手形及び売掛金が510,609千円、商品及び製品などのたな卸資産が207,130千円、投資有価証券が222,721千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,205,350千円増加し30,534,247千円となりました。

負債

負債合計は、支払手形及び買掛金が539,758千円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ852,731千円増加し21,574,046千円となりました。

純資産

純資産合計は、四半期純利益232,799千円、その他有価証券評価差額金の増加額124,656千円などにより、前連結会計年度末に比べ352,619千円増加し8,960,201千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様の29.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりです。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め、特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為への対応策（以下、本対応策という。）を導入しております。

1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

2) 基本方針の実現に資する取り組み

ステンレス流通業は成熟期を迎えており、従来の問屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に中長期的に取り組んでまいります。

加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させます。

海外での展開としては、中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、販売・サービスを充実させていきます。また、中国以外でも事業展開の可能性の研究を進め、当社の果たせる役割の拡大を図っていきます。

取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において当社株券等の大量買付行為への対応策導入についてご承認いただき、平成23年6月28日開催定時株主総会において本対応策を継続することについてご承認いただきました。本対応策の概要は以下のとおりです。

本対応策の内容

a. 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付けが行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付けを行おうとする者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

b. 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動等にあって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。

対抗措置の概要

大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。

本対応策の有効期間

本対応策の有効期間は、平成26年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。

4) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応策は、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって継続されていること

株主の意思を重視するものであること

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

独立性の高い社外者による判断の重視

客観的発動要件の設定

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		12,000,000		1,512,150		1,058,008

(注) 当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,018,700	110,187	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		110,187	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	980,400		980,400	8.17
計		980,400		980,400	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,001	2,028,838
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 10,299,891	^{1, 2} 10,810,500
商品及び製品	6,519,577	6,506,301
仕掛品	82,904	283,620
原材料及び貯蔵品	136,489	156,179
繰延税金資産	94,106	82,892
その他	251,201	583,095
貸倒引当金	6,985	7,621
流動資産合計	19,552,184	20,443,803
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,481,871	5,465,449
その他(純額)	1,484,712	1,539,940
有形固定資産合計	6,966,584	7,005,389
無形固定資産		
投資その他の資産	363,021	470,019
投資有価証券	1,375,287	1,598,007
長期滞留債権	80,725	84,569
繰延税金資産	622,392	561,182
その他	448,837	454,690
貸倒引当金	80,133	83,412
投資その他の資産合計	2,447,108	2,615,036
固定資産合計	9,776,713	10,090,444
資産合計	29,328,897	30,534,247
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 11,720,095	² 12,259,852
短期借入金	5,765,878	5,831,552
未払法人税等	50,506	48,357
引当金	130,106	97,779
その他	465,071	649,058
流動負債合計	18,131,655	18,886,598
固定負債		
長期借入金	579,370	658,240
再評価に係る繰延税金負債	908,244	908,244
退職給付引当金	1,004,724	1,037,231
その他	97,321	83,733
固定負債合計	2,589,659	2,687,448
負債合計	20,721,314	21,574,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	4,586,101	4,796,861
自己株式	244,419	244,419
株主資本合計	6,911,840	7,122,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,568	405,225
繰延ヘッジ損益	139	246
土地再評価差額金	1,411,004	1,411,004
為替換算調整勘定	21,535	4,963
その他の包括利益累計額合計	1,670,176	1,811,511
少数株主持分	25,566	26,089
純資産合計	8,607,582	8,960,201
負債純資産合計	29,328,897	30,534,247

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	27,234,819	27,974,163
売上原価	23,605,047	23,937,054
売上総利益	3,629,773	4,037,109
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,589,645	1,538,969
賞与引当金繰入額	53,681	97,032
退職給付費用	195,099	143,750
法定福利費	197,118	195,984
荷造運搬費	584,749	602,566
通信費	51,284	48,229
消耗品費	109,845	125,202
家賃賃借料	202,238	186,460
減価償却費	230,452	219,408
その他	540,932	546,866
販売費及び一般管理費合計	3,755,043	3,704,466
営業利益又は営業損失()	125,271	332,642
営業外収益		
受取利息	295	344
受取配当金	28,188	25,097
持分法による投資利益	30,902	9,250
為替差益	11,930	32,280
その他	15,498	7,704
営業外収益合計	86,813	74,674
営業外費用		
支払利息	78,659	80,356
手形売却損	26,879	18,096
その他	164	416
営業外費用合計	105,702	98,869
経常利益又は経常損失()	144,161	308,448
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	829	3,774
特別利益合計	829	3,774

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	12,000	57
固定資産除却損	3,071	556
会員権評価損	11,500	213
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	2,071	-
関係会社整理損	3,742	-
特別損失合計	32,384	827
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	175,715	311,395
法人税、住民税及び事業税	39,324	72,150
法人税等調整額	17,503	6,435
法人税等合計	56,827	78,584
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	232,543	232,811
少数株主利益	1,224	12
四半期純利益又は四半期純損失()	233,767	232,799

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	232,543	232,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,281	125,580
繰延ヘッジ損益	44	107
為替換算調整勘定	3,652	16,572
持分法適用会社に対する持分相当額	360	-
その他の包括利益合計	56,314	142,259
四半期包括利益	288,857	375,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,940	374,134
少数株主に係る四半期包括利益	1,084	936

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高並びに輸出手形割引高等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	1,768,010千円 (73,820千円)	1,097,527千円 (10,823千円)
受取手形裏書譲渡高	189,562 (189,562)	141,371 (141,371)
輸出手形割引高	35,696 (-)	18,080 (-)

上記の()内は、子会社に係る分で内数であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	589千円	30,500千円
割引手形	295,574	328,412
裏書手形	10,844	10,285
支払手形	1,222,894	1,144,548

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	256,794千円	256,741千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,939	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(自己株式の取得)

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 自己株式取得の理由

資本効率を向上させ、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため。

2. 取得の方法

平成24年5月21日の終値(最終特別気配値段及び気配値段を含む)199円で、平成24年5月22日午前8時45分の大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引に関する委託を行う

(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない)。

3. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 450,000株(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.9%)

(2) その他

上記J-NET市場での取引の結果、当社普通株式450,000株(89,550千円)を取得いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	22,039	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その 他金属材料の販売 事業	ステンレス鋼その 他金属加工製品の 製造・販売事業	機械装置の製造・ 販売及びエンジニ アリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	25,544,396	758,083	932,340	27,234,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	422,818	377	359	423,554
計	25,967,214	758,461	932,699	27,658,373
セグメント利益又は損失()	235,622	92,200	3,156	146,578

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	146,578
セグメント間取引消去	21,307
四半期連結損益計算書の営業損失()	125,271

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その 他金属材料の販売 事業	ステンレス鋼その 他金属加工製品の 製造・販売事業	機械装置の製造・ 販売及びエンジニ アリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	26,584,054	910,627	479,482	27,974,163
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	333,244	8,509	2,309	344,063
計	26,917,298	919,137	481,791	28,318,226
セグメント利益又は損失()	339,172	105,566	127,503	317,235

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	317,235
セグメント間取引消去	15,407
四半期連結損益計算書の営業利益	332,642

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（ ）	21円05銭	21円13銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ） （千円）	233,767	232,799
普通株主に帰属しない金額 （千円）		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額（ ） （千円）	233,767	232,799
普通株式の期中平均株式数 （株）	11,103,094	11,019,573

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月 4 日

株式会社 U E X
取締役会 御中

清 新 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 中 根 堅次郎 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。